

- ・ フランネルフラワーの出荷予測システムの開発（花き）
- ・ サクサク食感の非破壊計測ウェアラブル端末の開発（カキ）
- ・ 輸出に適した果実の画像判別技術等の開発（カキ）
- ・ 飛騨桃の輸出拡大に向けた品種選定と輸出に適した果実の画像判別技術等の開発（モモ）
- ・ 牛の複合バイタルセンサーの開発（飛騨牛）
- ・ 生産性・品質に優れたスーパー種畜の育成（飛騨牛・養豚）
- ・ 河川アユ資源増殖技術の開発（アユ）

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|-------|--------|-------------------------|
| 旅費 | 2,236 | 調査研究に関わる現地調査、研究会等への移動経費 |
| 需用費 | 16,054 | 調査研究のための消耗品費、燃料費、光熱水費等 |
| 役務費 | 1,346 | 通信運搬費等 |
| 委託料 | 5,025 | 共同研究機関に研究を委託する費用 |
| 備品購入費 | 4,989 | 調査研究のための備品購入費 |
| その他 | 727 | 調査研究にかかる報償費、使用料、原材料、負担金 |
| 合計 | 30,377 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～R7）では4つの柱「ぎふ農業・農村を支える人材育成」、「安心して身近な『ぎふの食』づくり」、「ぎふ農畜水産物のブランド展開」、「地域資源を活かした農村づくり」を定める方針。これに基づく重点施策に「ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発」が位置付けられる予定。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県研究機関が持つシーズと研究資源の総力を結集し、民間企業や生産者、大学等と連携し、令和5年度までに開発技術の実用化・普及定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 <small>（前々年度末時点）</small> | 目標 | 達成率 |
|------------------------|------------|----------|----------|---------------------------------|-------------|-----|
| 技術移転の推進 ※関連企業への技術移転 | — (H30) | — () | — () | — (H30) | 11件 (R5) | —% |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
トマトについては、かん水の自動制御に向けた調査、地力の実態把握や病害発生対策（環境改善、効果の高い殺菌剤選定）について試験を実施した。
花きについては、AI分析に向けたデータ（生育状況、環境データ、画像等）の収集を実施した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
ICTやゲノム解析技術の応用により、生育環境基準の明確化や自動制御法、画像診断技術や省力管理に向けたデバイスを開発することで、農業分野の生産性を高めるとともに、省力化を図ることを可能とする。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) | 平成31年3月に策定された「岐阜県スマート農業推進計画」においては、生産性や収益性の高い産地づくりを進めることとしており、本事業の必要性は高い。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) | 令和元年度から5ヵ年計画で実施する事業であり、事業終了までに6件の革新的技術を実用化することを見込んでいる。プロジェクト毎に国や民間事業者と共同して、実用化を見越した研究を進めていることから、本事業の有効性は高い。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) | 試験計画や進捗状況、研究成果について検討を図るとともに、必要に応じて、関係機関（生産者団体、大学等）と連携を図ることで、技術確立の効率化に努めている。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新しく開発する革新的な技術を現在の栽培体系や生産体制にスムーズに取り込んで頂くため、普及機関と連携し、技術のPRや啓発を進める必要がある。 |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ICTやゲノム解析技術の応用により、生育環境基準の明確化や自動制御法、画像診断技術や省力管理に向けたデバイスを開発することで、農業分野の生産性を高めるとともに、省力化を図ることを可能とする。 |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | 【○○課】 |
| 組み合わせる理由や期待する効果 など | |